

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 里 育 孝

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072—874—2747

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 井 豊 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072—874—2747

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 井 豊 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期 第1四半期 累計(会計)期間	第56期 第1四半期 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,747,810	3,209,952	14,470,879
経常損失(△) (千円)	△78,323	△94,546	△260,537
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△123,807	△100,898	△1,095,509
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数 (株)	14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額 (千円)	7,918,065	6,817,499	6,908,315
総資産額 (千円)	11,294,402	10,116,830	10,513,801
1株当たり純資産額 (円)	541.35	466.18	472.38
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△8.46	△6.90	△74.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	67.4	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△112,834	△251,353	57,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△92,289	△57,064	△47,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△110,063	△138,769	51,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,505,757	2,435,255	2,882,443
従業員数 (名)	383	351	337

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用すべき関連会社はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	351(1,549)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の工場における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比(%)
ソース類	85,305	101.0
肉スライス類	73,401	78.6
ハンバーグ類	17,598	109.8
その他	19,084	83.9
合計	195,388	90.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別の名称	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	1,171,982	89.7
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	1,101,506	94.3
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	479,634	82.5
団欒れすとらん ボンズ	422,128	70.8
ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と	21,830	75.6
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋	12,870	27.8
合計	3,209,952	85.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響により、企業業績は大きく落ち込み、雇用情勢も更に悪化する等、依然として厳しい状況で推移いたしました。当外食業界におきましても、雇用・所得環境が厳しさを増す中、消費者の生活防衛意識の高まりによる外食支出の抑制と、外食企業間の競争・中食業界との競合・消費者の内食回帰等により、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、収益力の回復を最優先に、①各業態の店舗オペレーション見直しによる運営コストの低減、②本部管理業務の効率化による人員の削減、③店舗賃借料・営業雑品・水光熱費を始めとするあらゆる経費削減を目的とするプロジェクト活動、④食材や商品構成の見直しによる原価の改善と適正な粗利益の確保等、無駄の排除とロスコントロールに徹底して取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」を1店舗出店しましたので、当第1四半期会計期間末の店舗数は前事業年度末比1店舗増加し、125店舗（前年同期比3店舗の減少）となりました。

業態別には、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」47店舗、一本仕入の本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」38店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」19店舗、「日本の原風景「里山」」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」19店舗、「かぐや姫の里 安芸の小京都「竹原」」をコンセプトとする「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」1店舗、「健康応援バイキング」のレストラン「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」1店舗となっております。

店舗数の減少と消費者の生活防衛意識の高まりに加え、5月のゴールデンウィークから始まった新型インフル騒動が重なり、当第1四半期の売上高は3,209百万円（前年同期比537百万円の減少）となりました。営業損失は96百万円（前年同期比13百万円の増加）、経常損失は94百万円（前年同期比16百万円の増加）、四半期純損失は100百万円（前年同期比22百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、10,116百万円で前事業年度末比396百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済と未払金の支払いによる手許流動性の取崩しによるものです。負債合計は借入金の減少と未払金の減少等により前事業年度末比306百万円減少し、3,299百万円となりました。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比90百万円減少し、6,817百万円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比1.7ポイント上昇して67.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比447百万円減少し、2,435百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収支は、減価償却費75百万円の増加要因に対して、税引前四半期純損失91百万円、未払金の減少127百万円、法人税等の支払い37百万円、等の減少要因により251百万円の減少（前年同期比138百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収支は、有形固定資産の取得64百万円等の減少要因により57百万円の減少（前年同期比35百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は、長期借入金の返済等により138百万円の減少（前年同期比28百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の完了

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力客席数
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	近畿地区	新設店1店	51,381	平成21.6	105
計	—	—	51,381	—	105

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力客席数
和食新業態	近畿地区	業態転換店1店	40,970	平成21.9	—
計	—	—	40,970	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,645,584	14,645,584	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	14,645,584	—	3,975,062	—	3,058,146

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	14,569	—
単元未満株式	普通株式 56,584	—	—
発行済株式総数	14,645,584	—	—
総株主の議決権	—	14,569	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式985株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 三丁目12番1号	20,000	—	20,000	0.14
計	—	20,000	—	20,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	322	320	328
最低(円)	302	300	300

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.6%

売上高基準 ー%

利益基準 1.5%

利益剰余金基準 0.4%

※ 会社間項目の消去後の数値により計算しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,435,255	2,882,443
売掛金	54,048	74,315
商品及び製品	18,355	20,571
原材料及び貯蔵品	94,448	89,612
前払費用	175,262	90,530
その他	27,632	13,216
貸倒引当金	△80	△90
流動資産合計	2,804,923	3,170,601
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 2,004,276	※1, ※2 2,027,160
土地	※2 2,314,619	※2 2,314,619
その他（純額）	※1 361,165	※1 350,957
有形固定資産合計	4,680,062	4,692,737
無形固定資産		
投資その他の資産	46,015	46,546
投資有価証券	132,837	115,623
差入保証金	2,210,673	2,227,765
その他	246,547	329,526
貸倒引当金	△4,230	△69,000
投資その他の資産合計	2,585,828	2,603,915
固定資産合計	7,311,906	7,343,200
資産合計	10,116,830	10,513,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,687	337,245
1年内返済予定の長期借入金	500,000	510,000
未払金	467,173	581,670
未払法人税等	20,130	59,443
店舗閉鎖損失引当金	5,100	5,100
その他	113,167	73,357
流動負債合計	1,394,259	1,566,817
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	855,000	980,000
繰延税金負債	21,807	14,801
再評価に係る繰延税金負債	210,927	210,927
その他	217,336	232,939
固定負債合計	1,905,071	2,038,667
負債合計	3,299,330	3,605,485

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	682,871	783,769
自己株式	△10,723	△10,596
株主資本合計	7,705,357	7,806,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,106	32,898
土地再評価差額金	△930,964	△930,964
評価・換算差額等合計	△887,858	△898,066
純資産合計	6,817,499	6,908,315
負債純資産合計	10,116,830	10,513,801

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,747,810	3,209,952
売上原価	1,229,117	991,182
売上総利益	2,518,692	2,218,770
販売費及び一般管理費	※ 2,600,882	※ 2,314,771
営業損失(△)	△82,189	△96,001
営業外収益		
受取利息	1,905	1,663
受取配当金	1,173	966
受取家賃	29,523	25,724
設備賃貸料	9,377	10,028
その他	7,672	6,791
営業外収益合計	49,652	45,174
営業外費用		
支払利息	7,635	10,494
賃貸費用	26,229	22,955
設備賃貸費用	9,362	8,441
その他	2,559	1,827
営業外費用合計	45,786	43,719
経常損失(△)	△78,323	△94,546
特別利益		
固定資産売却益	1,238	—
賃貸契約違約金収入	10,000	—
その他	—	3,010
特別利益合計	11,238	3,010
特別損失		
固定資産除却損	20,918	29
賃貸借契約解約損	4,264	—
前期損益修正損	11,722	—
特別損失合計	36,905	29
税引前四半期純損失(△)	△103,990	△91,565
法人税、住民税及び事業税	9,327	9,332
法人税等調整額	10,489	—
法人税等合計	19,816	9,332
四半期純損失(△)	△123,807	△100,898

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△103,990	△91,565
減価償却費	105,251	75,899
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△9,780	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	4,220
受取利息及び受取配当金	△3,078	△2,629
支払利息	7,635	10,494
有形固定資産除売却損益(△は益)	19,680	29
その他の損益(△は益)	△2,435	△9,320
売上債権の増減額(△は増加)	14,683	24,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△722	△2,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,436	△48,558
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,692	35,206
その他の資産の増減額(△は増加)	△115,518	△74,550
その他の負債の増減額(△は減少)	52,821	△141,058
小計	△72,197	△219,540
利息及び配当金の受取額	1,360	1,132
その他の収入	55,778	42,281
利息の支払額	△5,373	△6,831
その他の支出	△56,261	△31,082
法人税等の支払額	△37,180	△37,313
法人税等の還付額	1,044	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,834	△251,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,652	△64,028
有形固定資産の売却による収入	1,238	—
貸付金の回収による収入	406	427
差入保証金の差入による支出	—	△8,554
差入保証金の回収による収入	39,018	15,091
その他の支出	△300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,289	△57,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△110,000	△135,000
自己株式の取得による支出	—	△126
リース債務の返済による支出	—	△3,611
配当金の支払額	△63	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,063	△138,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△315,187	△447,188
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,944	2,882,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,505,757	※ 2,435,255

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 8,650,016 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 8,574,881 千円
※2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	※2 担保資産
建物 176,960 千円	建物 154,023 千円
土地 1,599,665	土地 1,332,328
計 1,776,626	計 1,486,351

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
雑給 729,150 千円	雑給 654,018 千円
賃借料 559,866	賃借料 519,170
減価償却費 95,063	減価償却費 68,848

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,505,757 千円 現金及び現金同等物 2,505,757 千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,435,255 千円 現金及び現金同等物 2,435,255 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	21,384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
466.18 円	472.38 円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △8.46 円	1株当たり四半期純損失(△) △6.90 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)	△123,807 千円	△100,898 千円
普通株式に係る四半期純損失(△)	△123,807 千円	△100,898 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	14,626,399 株	14,624,399 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 項 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	田	清	忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	田	項	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。